

景況レポート

(10月分・情報連絡員 80名)

製造業が前月比で大幅に悪化 ～円高・原材料高の影響が深刻～

【概況】10月の県内景況は、前年同月と比較して、景況が「好転」したとする向きが7.5%(前月調査11.4%)、「悪化」が42.5%(同35.4%)で、業界全体のDI値は-35.0となり、前月調査と比較して11.0ポイント下回った。

内訳として、製造業全体のDI値は-34.4で前月調査(-12.9)に比べ21.5ポイント下回った。また、非製造業全体は-35.4で前月調査(-31.2)と比較して4.2ポイント下回った。

製造業では、雇用人員を除く全ての項目が悪化した。特に、縫製業では、長引く円高の影響で定番商品の製造が海外にシフトしたため受注が減少しているほか、豆腐・油揚製造業、パン製造業では県外大手企業の進出により収益が悪化している等の報告があった。また、円高に加えて海外の情勢不安の影響も懸念される中で、官公需要の縮減や原材料の高騰等により厳しい経営を強いられている企業も多い。(回答数:80名 回答率:100%)

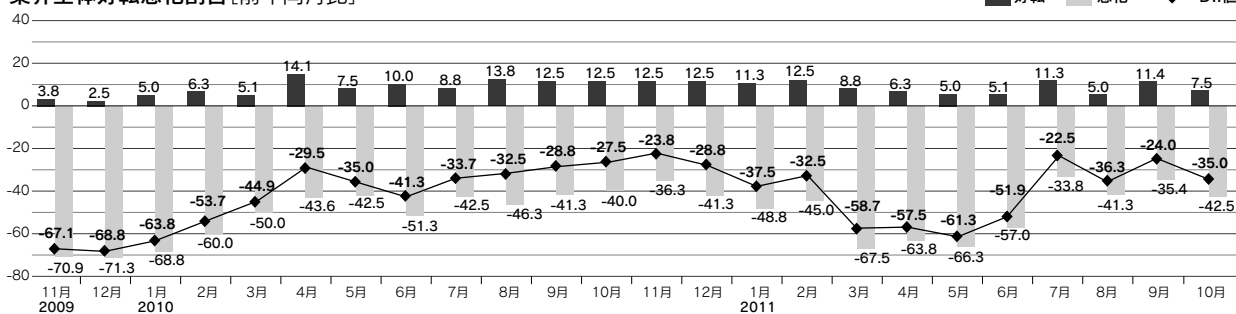
項目	業界の景況	売上高	販売価格	取引条件	資金繰り	雇用人員
業種	製造業	非製造業	製造業	非製造業	製造業	非製造業

【凡例】

 [天気図の見方] 前年同月のDI値をもとに作成しています。

※DI値とは、Diffusion Index (ティフュージョン・インデックス) の略で、増加(好転)したとする企業割合から、減少(悪化)したとする企業割合を差し引いた値です。

業界全体好転悪化割合[前年同月比]



業界の声

豆腐・油揚製造	昨年比に比べ暖かい日が多かったため、豆腐の売れ行きは10%ぐらい落ちている。加えて、県外大手企業の進出も多く景況は良くない。
パン製造	10月は県外の手業者が一定期間返品可能という条件で取引を開始し、県内の主要スーパーに納入を始めたため、競合している組合員は大幅な売上減となった。また、大手系列のディスカウント店が進出した影響で、県北地区では価格が低下し、売上減少となっている。
繊維製品	円高の影響で定番のものは海外へ流れ、国内工場分は急ぎや特別注文が多いため、売上が低下している。さらに、国内企業が業績悪化となり、消費の低迷が懸念される。
プレカット	ショートステイ関連の受注が好調で、月に1~2件あり業務の下支えとなっている。個人住宅は、持ち家率、高齢化等からあまり期待できない。
生コンクリート	4月~10月までの生コン出荷数量は前年比94%前後であった。大震災の影響で原材料価格が据え置かれていたところ、10月よりセメントの値上げ要請があり、各協同組合は生コン価格に転嫁させていく方針である。国の予算は震災地区に偏りがちで、日本海側の山形、秋田は公共事業の規模が縮小傾向にある。
舗装材料	舗装工事の発注が減っているため、10分月の合材出荷実績は1,450tで、前月比850tの減少となった。当地域においては国交省の事務所もなく、県及び市町村発注の工事に頼るしかない経営環境で、材料のストレートアスファルトも高値で推移しており非常に苦しい状況にある。
自動車販売	10月の新車販売台数は、登録自動車が2,059台(前年同月比139.4%)、軽自動車が1,917台(同139.2%)で、合計3,976台(同139.3%)であった。
石油販売	ガソリン1ℓ当たり141円で前月比3円引き下げ、軽油1ℓ当たり123円で3円引き下げ、配達灯油は18ℓで1,606円と前月比62円の引き下げとなった。ガソリンのマージンが採れないため、灯油の販売に期待がかかっている。
商店街	菓子原料卸売では震災後30%強の売上減少となった。加えて11月より砂糖・小麦粉等が再度値上げとなるため、在庫圧縮で急場を凌いでいる。菓子小売では原材料価格の値上げ分を12月頃から商品価格に転嫁すると見られる。酒類小売では前年同月比18%の減少となっており、特に飲食店への売上減少が大きく影響した。(秋田市)
旅行	国内、海外ともに活発な動きが見られ、国内は前年同月比90%台、海外は同112%となった。震災後は、前年比60~70%まで回復すれば良いとの雰囲気だったが、予想に反して早い回復となった。ただし、法人の団体旅行が依然として低調であり、利益率は低い。